

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	生活環境部環境政策課		■担当係	ごみ減量係
■評価事業名称	家庭ごみ手数料化事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	030200 - 316	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	02 資源循環型社会の形成		
	■施策	02 ごみの発生抑制		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	廃棄物処理法、資源循環推進法、			
■関連計画の名称	北上市ごみ処理基本計画、北上市環境基本計画			
■事業の目的と概要	ごみ減量とリサイクルの推進、処理経費の節減及び市民意識の高揚を目的とする。処理経費を含む指定袋及びシールでのごみ出しに変更。袋は40.30.20.10Lの4種類、100円のシール。資源常設ステーションの5箇所設置。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	家庭ごみ手数料化事業	市民	取扱予定数量・可燃10L:30,000部、20L:63,100部、30L:94,100部、40L:129,000部・不燃10L:3,100部、20L:3,300部、30L:4,100部、40L:5,800部・シール券13,150枚	取扱数量・可燃 10L:32,670部、20L:66,900部、30L:94,890部、40L:131,310部・不燃 10L:3,660部、20L:4,080部、30L:4,410部、40L:5,610部・シール券13,500枚

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	36,410	37,310	37,703	37,703	
人件費	1,489	1,727	1,374	3,305	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	37,899	39,037	39,077	41,008	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	可燃ごみ収集量	11,980t	12,059t	12,112t	12,059t	
02	不燃ごみ収集量	744t	627t	614t	659t	
03	リサイクル率	0.194	0.189	0.183	0.181	(資源ごみ+集団資源+磁性物+アルミ類)/(ごみ総量+集団資源+泥灰)

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

30年度の取扱数量は、可燃全体325,770部(前年比+0.4%)、不燃全体17,760部(前年比+13.2%)、シール券13,500枚(前年比+6.7%)

問題点・課題等

ごみ袋の破損や価格が高いことについて苦情や問い合わせが絶たない。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

家庭ごみ手数料について、岩手中部クリーンセンターにおける可燃ごみ広域処理費用に注視し、検討していく。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了